

要 旨

第1章では、都市・農村住民の幸福度に影響を与える要素について、特に農村の自然資本や社会関係資本という多面的機能の構成要素について着目し、主観的データ・客観的データを利用して分析を行った。

結果は、農村住民の主観的幸福度は全体平均に比べ高く、他の地域の居住者と異なり、幸福度の高い層が多く存在した。所得の平均が有意に低い農村住民の幸福度が高いということは、幸福度が所得・経済環境や利便性以外の要因から影響を受けていることが示唆された。また、農村住民の幸福度は、所得から影響を受けていない一方で、都市住民の幸福度に正の影響を与えていた。加えて、農村住民は人とのつながりや信頼関係が豊かな人ほど幸福度が高いこと、Iターン経験者の幸福度が顕著に高いことが明らかとなり、都市住民の幸福度には多面的機能の保全意識が有意に正の影響を与えていた。

第2章では、日本における都市と農村の格差について、経済的側面以外の要素を含めた豊かさの評価指標である真の進歩指標（GPI）を用いて計測し、GDPとGPIでの都市農村格差の評価結果の違いを明らかにした。農村型県と都市型県の格差をGPIで見た場合、GDPほど大きくないこと、バブル経済期にはGDPでの都市農村格差は大きく拡大したものの、GPIはあまり増えておらず、バブル経済が豊かさを増加させる要因にはならなかったことなどが明らかとなった。GPIでの都市農村格差は、GDPでの格差よりも小さいが、2005年以降拡大傾向にあり、その主な要因は農村部において気候変動の費用（温室効果ガス排出の費用）と考えられた。

第3章では、近畿・中国・四国地方の農業グループ・漁業グループ、地域コミュニティを対象とした社会調査を通して、農業社会と漁業社会における社会関係の特徴を明らかにした。具体的には、社会関係の中でも信頼関係をはじめとしたヨコの関係と上下関係をはじめとしたタテの関係に着目し、農業グループ・漁業グループにおける社会関係、非農業者と非漁業者を含む地域コミュニティ全体における社会関係の2層から、各々の社会の特徴を概観し、現代の農業社会と漁業社会に浮かび上がる課題を提示した。

生業グループ調査の結果、農業グループの社会関係はヨコの関係が特徴的であったのに対し、漁業グループの社会関係はタテの関係が特徴的で、ヨコの関係はグループメンバーの幸福感や共有資源管理への参加と正の関連を持っていた。また、地域コミュニティ調査の結果、漁業グループに特徴的であった上下関係は必ずしも漁村コミュニティ全体の特性としては形成されていなかった一方で、農業グループに特徴的であった信頼関係は農村コミュニティの特性として形成されていた。しかし、農村コミュニティにおける信頼関係は必ずしもコミュニティを超えた他者一般に開かれているわけではないことが確認された。その課題に対して、普及指導員をはじめとしたコーディネーターの役割の重要性を示唆した。

第4章では、農業と疾病・健康との関係に関して、厚生労働省の人口動態統計・死亡票個票を用いて、職業と死亡率の関係に関する分析を行うこととし、市町村別のデータを用いて、死亡率と各職業者比率の関係を、様々な要因をコントロールした上で計量経済学的に解明した。

分析の結果、農業者の多い市町村は、60 歳以上の死亡率が有意に低いこと、この結果は男女、年次（2005 年、2010 年）、推計方法によらず頑健であること、死因別に見ると、老衰・循環器疾患が大きく低下すること、一方、絶対数は少ないが交通事故は増加する傾向にあること等を見出した。

第 5 章では、農村の維持・活性化に資する多様な PES（Payment for Ecosystem Service）のひとつの形として、農林業・農村の生み出す自然資本・生態系サービスから受益する民間セクターの関与について、企業の現状を整理しつつ、将来的な展望について考察を行った。具体的には、企業に対して農村生態系サービスに係る PES 参画に関して意向調査（アンケート調査）を実施し、行動経済学的な観点から分析を行った。その結果、企業の農村での環境保全活動には、経済的な要因だけでなく、社会的規範や他社の動向も影響を与えることが分かった。また、協働活動には資金面、制度面での障壁が存在することから、行政サイドの支援が期待されていることが明らかとなった。また、どのような要因が農村での環境活動の参加要因となるのかについての推計を行った結果、売上高の規模が有意に農林水産業と協働した環境保全活動の関心の強さに影響を与えたほか、環境 CSR 活動の実績も影響を与えた。